



# エンゲージメント対談企画

～川崎から始まる  
カーボンニュートラルの100年～



川崎信用金庫



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市



ヤマト運輸

これからはじまる  
Colors, Future! Actions  
さあ、いっしょに。

100<sup>th</sup>



2024年、川崎市は市制100周年

# エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

令和6(2024)年、川崎市は市制100周年の年を迎えました。関東大震災の翌年となる大正13年、その復興の中、人口約5万人で誕生した川崎市、100年後の現在は、カーボンニュートラルという世界的な挑戦を、155万人都市となった川崎から牽引していこうとしています。SDGs未来都市として持続可能な社会の構築を目指し、次の100年に向けて、川崎信用金庫様、ヤマト運輸様をお招きし、対談を実施しました。

日時： 令和6年9月17日(火)

出席者： 川崎信用金庫 理事長 堤 和也 氏

ヤマト運輸株式会社 川崎主管支店長 鈴木 浩治 氏

川崎市 市長 福田 紀彦

(ファシリテーター)SMBC日興証券株式会社 川崎支店長 南里 照久 氏

## カーボンニュートラルの方針と運輸部門における取組

日興                    それではまず、川崎市・福田市長より、カーボンニュートラルに対するお考えやお取組状況に関して、ご紹介いただけますでしょうか。

福田市長            川崎市は今年(2024年)、市制100周年を迎えています。「工都川崎」と言われるくらい古くから工業で栄えた街で、産業構造から考えてもCO2により川崎市の産業は成長してきた、と言えると思います。そのような産業都市が脱炭素へと大きな転換を図らなければ持続可能な街ではなくなってしまうという危機感を持ち、2020年2月に脱炭素宣言をし、同年11月には脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標とし2030年度までのメルクマールとして、2013年度比で温室効果ガス排出量50%減という目標を掲げています。政府は2020年10月にカーボンニュートラル宣言を行い、「2030年度までに2013年度対比46%」という目標を掲げていますから、川崎市は政府に先立ち、政府目標を上回る数値目標を掲げているところです。産業構造の面で見ても川崎市にとっては非常にハードルが高いところですが、



川崎市 福田市長

### かわさきカーボンゼロチャレンジ2050



# エンゲージメント対談企画

## ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

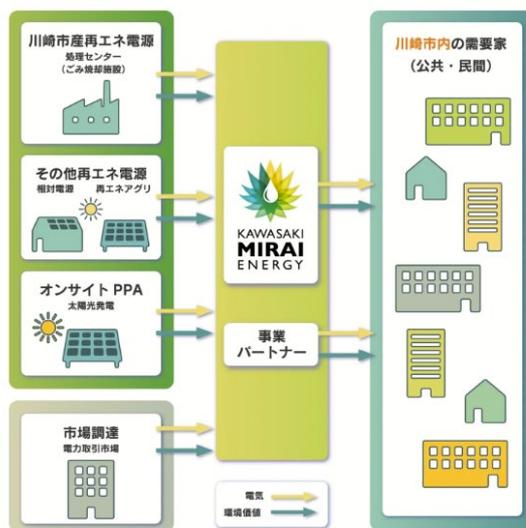
特に事業効果が高い「再エネ」、「産業系」、「民生系」、「交通系」、「市役所」を「5大プロジェクト」として設定し、それぞれ具体策や目標数値を示しながら取り組んでいます。

### かわさきカーボンゼロチャレンジ2050



近いところでは、高効率ごみ発電を導入した橋処理センターの建替えが完了し、本年4月から稼働を開始しています。ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを活用して発電を行う仕組みですが、エネルギー効率、発電効率が建替え前のものから大きく向上しています。また、このことをきっかけとして、川崎未来エナジー株式会社を立ち上げました。橋処理センターを含めた3つのごみ処理施設で生まれる約3万世帯分の消費電力に相当する電力を、この会社を介して市内の公立小中学校や区役所といった公共施設に供給しています。今後、さらに取組を拡大させ、市内の民間事業者にも電力を供給し、「市域への再エネ普及・地産地消」を推進していきたいと考えています。

### 川崎未来エナジー株式会社 事業スキーム



(\*)今後再エネ電源開発、オンサイトPPA、環境教育事業等にも取組んでいく予定です。

また、川崎市では、太陽光パネルの設置について、2025年4月から、一定規模以上の建物に対する設置義務化が始まります。それに先立ち、今年度は太陽光発電設備の設置に対する補助金制度を拡充したところでしたが、市民の皆様からの関心が非常に高く、あっという間に補助金の予算上限に達してしまいました。

過去に公害を克服してきた川崎の街が、今度は脱炭素、カーボンニュートラルで日本をリードするため、市民、事業者、私たち行政、三位一体でしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

# エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

**日興** 福田市長、川崎市におけるカーボンニュートラルに関するお取組をご紹介いただきましてありがとうございました。工業都市として栄えてきた川崎市が、カーボンニュートラルに向けて先進的なお取組をされていていらっしゃるということがよくわかりました。

続きまして、川崎信用金庫さんにおけるカーボンニュートラルのお取組に関して、堤理事長よりご紹介いただけますでしょうか。

**堤理事長**

弊金庫では、カーボンニュートラルに対する方針として、「かわしん環境経営方針」を策定しています。その中で、弊金庫が取組むべきことや、環境負荷低減に向けたロードマップを具体的に掲げて、それに取り組んでいるところです。

その目標達成のために具体的な計画を策定するうえで、エコアクション21の認証を取得しております。また、金融機関として求められる役割を果たすために、川崎市さんと連携して川崎市SDGsプラットフォームを立ち上げました。共同事務局を務めており、セミナーの開催等を通じて行政と共にSDGsの普及・促進に努めています。



川崎信用金庫 堤理事長



また、環境配慮型融資商品「カーボンゼロチャレンジシリーズ」を提供し、環境保全に取り組んでいる地域の皆様の活動を、ファイナンスの面から後押ししています。昨今では「カーボンニュートラル」と言われるようになってきましたが、かつてカーボンゼロの旗振りがされていた時からファイナンス面で商品開発を行い普及啓発に努めていたということを忘れないように、ということで、あえて「カーボンゼロ」というネーミングのまま継続して取り組んでいます。取組当初は、コロナ禍の真ただ中でしたので、「今取り組むべきは、脱炭素ではなくコロナ対応なのではないか」という意見もありました。ですが、川崎市さんから、コロナ対応と併進

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

して脱炭素に向けた取組も行っていきたいというご相談をいただき、弊金庫としても喜んでご協力したいと考え、商品開発を進め、今日に至っているという状況です。金融機関としての取組という点では、川崎市さんが発行しているグリーンボンドへの投資も行っております。脱炭素を始めとした環境課題の解決に資する債券であるということに共感し2021年度に発行された第1回から投資しており、今年度も同様の方針です。

日興 「カーボンゼロ」へのこだわりを持ちながら、地域に根差した金融機関としての役割を担っていらっしゃるということですね。ご説明いただきまして、ありがとうございました。

では続きまして、ヤマト運輸さんのお取組につきましても、鈴木主管支店長よりご説明いただけますでしょうか。

鈴木主管支店長

物流企業として温室効果ガスを削減することは、社会的使命であり事業継続においても重要です。ヤマトグループは、「2050年温室効果ガス自社排出実質ゼロ」という目標を掲げています。目標実現に向けて、2030年を中間目標として、具体的な数値目標を掲げて、主要施策として4つの取組を行っています。1つ目はEVの導入、2つ目は太陽光発電設備の導入、3つ目はクール宅急便を輸送する際に使用するドライアイスの使用量をゼロにするためのオペレーションの構築、4つ目は再生可能エネルギー由来電力の使用率を70%に向上することです。



ヤマト運輸 川崎主管支店  
鈴木支店長

今ご紹介したのは会社としての取組ですが、川崎主管支店としても、太陽光発電設備やEV導入、地域の小中学校に向けた「クロネコヤマト環境教室」の開催など積極的に地域に貢献する環境の取組を推進しています。

日興 ありがとうございました。ドライアイスの使用量をゼロに、というお話がありましたが、宅配事業者でいらっしゃるヤマト運輸さんならではの独自性の高いお取組ですね。

物流事業を始めとした運輸部門における温室効果ガスの排出減の試み、こちらはカーボンニュートラル社会の実現に向けて非常に重要性が高いかと存じます。運輸部門において、川崎市さんが特に注力されている施策等はございますでしょうか。

福田市長

市内のCO2排出量に占める運輸部門の割合は5～6%ですが、そのほとんどが自動車由来であり、ここをカーボンニュートラル化することはものすごいインパクトがあります。運輸部門、特に自動車の部分は私たちの生活に最も密着している部分ですので、ライフスタイルを

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

どう変えていくのかという点でも、EVの導入を始めとしたヤマト運輸さんの取組は非常に先進的だと思います。

川崎市は、政令指定都市の中で最も市域面積が小さく、また、大阪市に次いで人口密度が高いという特徴があり、住宅の7割以上が集合住宅です。この特性を踏まえると、カーボンニュートラルにあたって、運輸部門と連携する意味合いは非常に大きいと考えています。EVの導入という点で、私たち自治体が民間事業者や市民の皆様の取組をしっかりとサポートしていかなければいけない。そのための環境整備をしていくということが、非常に大事だと感じています。

今、EVを購入している方の9割は充電設備の設置が比較的容易な戸建住宅に住んでいます。集合住宅でEVを導入する際には、設置に向けて合意を取り付けたり、設置場所を確保したりといった点がハードルになりやすいのが実態です。川崎市では、集合住宅におけるEV用充電設備の設置支援として、昨年4月より補助金制度を導入しています。国・県の補助金に上乗せして交付しますので、100万円近くの費用がかかるところ、実質、1桁万円程度の費用で整備できる制度です。加えて、充電設備の設置促進を税制面から支援するため、対象設備に対する固定資産税(償却資産)の減免措置を、少なくとも政令指定都市では初めて創設しました。

また、市役所としてもEVの普及に向けて、本庁舎を含めた公共施設におけるEV充電設備の設置や、2030年度までに公用乗用自動車の100%次世代自動車導入といった取組を進めており、さらに、川崎市バスとして初めてBEV(電気)バスを試験的に導入する予定です。

運輸部門のカーボンニュートラル化にあたっては、企業の皆様と川崎市の取組を、どのようによく噛み合わせていくのが重要になると考えています。

堤理事長

市長から運輸部門での取組が重要とのお話がありましたが、併せて、個人レベルでも取り組めることがあるのではないかと思います。

最近家庭内で、宅配便の再配達に関して話題にあがるが増えています。インターネットショッピングの頻度が増えるとヤマト運輸さんを始めとした宅配業者さんに再配達のご負担をおかけすることが増えてしまうので、宅配ボックスを設置してはどうか、という話もしています。運輸部門では「2024年問題」という課題もある中で、再配達に伴うコストも削減していくことが好ましいと考えております。

太陽光発電設備については既に一定の要件のもと設置を義務付けることとなっていますが、共同住宅における宅配ボックスの設置義務付けや、設置のための補助金・助成金を導入する、というのも一案ではないかと考えております。また、弊金庫であれば、環境配慮型融資商品「カーボンゼロチャレンジシリーズ」のような仕組みを活用し、ファイナンスの面でのお手伝いをさせていただく、というアイデアも有ろうかと思っております。

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

福田市長 再配達削減に関して申し上げますと、私はヤマト運輸さんのアプリに登録をしまして、配達時期が近づいてくると事前に通知が届く仕組みとなっており、置き配を始めとした配達方法の指定や、受け取り時間の変更手続きが可能です。デジタルトランスフォーメーションにより無駄の削減に繋がっていると感じます。

地域の拠点への宅配ロッカー整備や、堤理事長がおっしゃるようなファイナンスの活用、共同配送の推進など、まだまだできることは多くあると思いますね。

鈴木主管支店長 ヤマト運輸の再配達率ですが、川崎市では数年前と比べて、半数以下まで減少しています。置き配など、多様な荷物の受け取り方法を提供することで、お客様にとっての利便性を高めていることが、結果的に再配達の減少につながっていると考えております。先ほど堤理事長が仰っていたような、宅配ボックスの設置促進についても、お客様の利便性向上につながる有効な手段であると思います。

日興 私も共同住宅に住んでおりますので、再配達削減については課題と感じておりますが、皆さんのお話を伺い、今すぐ誰にでも始められることが多いという点を改めて認識いたしました。再配達削減に限ったお話ではございませんが、仕組み作りや利便性向上といった点は行政・民間の皆さんで構築していただき、そこに対して我々個人が具体的なアクションを起こせると、より高い効果が得られるのではないかと感じております。

### 脱炭素アクションみぞのくち(脱炭素モデル地区)

日興 運輸部門における脱炭素の取組が重要であるという話題から始まり、宅配サービスにおけるお取組にも話題が広がりましたが、お話を伺っていて、日常生活の中で具体的な行動を起こしていくことの重要性を感じました。

市民の方々の行動・ライフスタイルを変えていくということであると、川崎市では『脱炭素アクションみぞのくち』といったお取組がなされていると伺っています。福田市長よりご紹介いただけますでしょうか。

福田市長 川崎市は、2020年11月に高津区溝口周辺地域に脱炭素モデル地区『脱炭素アクションみぞのくち』を創設しました。この地域で脱炭素化に資する身近で先進的な取組を企業の皆様、市民の皆様と一緒に集約的に実施し、その効果、利便性を実感してもらうことで、環境配慮型のライフスタイルへの市民の行動変容を促進していきたい、そのように考え取り組んでいます。この『脱炭素アクションみぞのくち』が評価され、川崎市は国の脱炭素先行地域の1つとして選ばれました。高津区溝口周辺地域は地域生活圏、交通の要衝であり、こういった都市部での取組により川崎市が選出されたこと、それは、川崎市のためだけでなく、全国の都市部へ展開できるようなモデルづくりが役割の1つであると思っています。

# エンゲージメント対談企画

## ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

脱炭素アクションみぞのくち推進会議には、川崎信用金庫さん、ヤマト運輸さんを始めとした多くの事業者・団体に登録していただいている、そのコミュニティはさらに広がりを見せています(令和6年10月現在57団体)。

すでに溝の口駅・武蔵溝ノ口駅を中心として、それぞれの事業者・団体に様々なアクションを起こしていただいていますので、デジタルサイネージを活用するなど、取組を「見える化」していきたい。溝口は交通結節点ですから、川崎市民以外の利用も多くあります。こういった市民以外の方々に対しても、積極的に情報発信していきたいと考えています。

### 脱炭素アクションみぞのくちを通じた取組



### 脱炭素先行地域とは

概要	<ul style="list-style-type: none"><li>2030年度までに主に民生系の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現並びに関連分野のCO2の削減を目指す地域</li><li>脱炭素先行地域に選定されると、地方公共団体等に対して「地域脱炭素移行・再エネ交付金」(5年間で最大50億円)が交付され、太陽光発電設備など再エネ設備の整備等に活用することができる</li></ul>
地域選定の状況	<ul style="list-style-type: none"><li>全国38道府県108市町村の82提案が選定されている(令和6年9月27日現在)</li><li>川崎市は、令和4年に脱炭素先行地域に選定されている</li></ul>
川崎市の取組	<ul style="list-style-type: none"><li>溝口周辺に所在する民間施設群(脱炭素アクションみぞのくちの一部):「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」の会員企業と共同で、民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロに向けた取組を進める</li><li>市内公共施設群:CO2排出実質ゼロに向けた取組や2030年度までに再エネ100%電力導入等の取組を進める</li></ul>

日興

福田市長、ありがとうございました。

今お話があった通りですが、『脱炭素アクションみぞのくち』には川崎信用金庫さん、ヤマト運輸さんもご参画されていらっしゃるということで、この取組に参画された意図をご紹介いただけますでしょうか。堤理事長、いかがでしょうか。

堤理事長

冒頭で福田市長より、川崎市さんは今年で市制100周年と、ご紹介がありましたが、弊金庫は昨年に創立100周年を迎え、この節目の年を機に、経営理念を「『お客さま』『職員』『金庫』『地域』の『未来』に続く共存共栄」にリニューアルいたしました。この経営理念を具現化するのが『脱炭素アクションみぞのくち』を成功させることなのではないか、と我々は考えています。地域金融機関として参加することが当然と考えた次第です。

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

先ほど福田市長からは、「取組を見える化していく」というお話がありました。「やってみせ」というような言葉があるように、弊金庫が自らこういった取組に参画することで、お取引先の企業が弊金庫の支店にいらっしゃった際に、「こういったこともやっているんだ」「こういったこともできたらいいよね」というような気づきを得ていただくことができると考えています。こういった啓発活動を通じて、溝口から始まったモデルケースを川崎市全域に拡大することができれば、この地域を営業エリアとしている弊金庫にとっては地域のポテンシャル向上に繋がります。経営理念に掲げている「共存共栄」を具現化できるのではないかと考え、取り組んでいる次第です。

日興

ありがとうございます。

続きまして、鈴木主管支店長、ヤマト運輸さんが『脱炭素アクションみぞのくち』に参画された背景をお聞かせいただけますでしょうか。

鈴木主管支店長

「ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を1995年に制定しています。

弊社は宅配事業を中心に事業展開をしておりますが、単に事業運営だけではなく、いかに「豊かな社会の実現」に貢献していくかを考えています。川崎主管支店としては、川崎市が持続可能な地域となることがミッションであると考えます。

私は2022年2月に川崎主管支店に着任しました。その後、福田市長を訪問した日が、川崎市が脱炭素先行地域に指定された日でした。脱炭素に向けた川崎市さんのお取組を伺い、ヤマト運輸としても地域づくりに是非貢献したいと考えたことが、『脱炭素アクションみぞのくち』に参画したきっかけです。

2024年10月現在、川崎主管支店管下には43台のEVを導入しております。川崎市においてEVをどこに配置すればより効果があるかを考えたときに、福田市長から『脱炭素アクションみぞのくち』に関してお話を伺い、溝口を担当する高津千年営業所に集中させよう、と決意しました。あれから2年近く経ちましたが、9月末に高津千年営業所の全車両がEV化しております。日中の走行分の充電をいかに賄うかという点が今後の検討事項です。

また、脱炭素先行地域づくりに資する取組として、川崎主管支店としては初の、国の交付金を活用した太陽光パネルを設置を実施しました。その他にも、川崎市の未来を担う子供たちへの環境教育として、小学校に出向いて「クロネコヤマト環境教室」を実施しています。川崎市末長小学校にも行き、ヤマトグループの環境の取組やカーボンニュートラル配送について説明する授業を行っています。

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

集配車両のEV化などの取組をご紹介させていただきましたが、こういった試みを通して『脱炭素アクションみぞのくち』をはじめとした、川崎市が目指す脱炭素の目標実現に貢献したいと考えております。

日興

ありがとうございます。『脱炭素アクションみぞのくち』へ参画されたきっかけ、また、高津区を中心とした川崎市内でのお取組状況に関して、ご紹介いただきありがとうございました。

川崎信用金庫さんからも、具体的なお取組内容についてお聞かせいただけますでしょうか。

堤理事長

『脱炭素アクションみぞのくち』の参加店舗として、高津区内の店舗における店舗設備の脱炭素化を積極的に進めています。具体的には、太陽光発電設備、オフグリッド型ソーラーカーポートの設置などです。先ほど、川崎市さん、ヤマト運輸さんからはEV関連のお取組に関してお話がありましたが、弊金庫でも秋にEVの納車を予定しており、それに伴い、蓄電池と充電器を導入済みです。

繰り返しになりますが、我々の会社で新たな試みを行い、それを来店されたお客様に見ていただくことが重要であると考えています。ご関心を持っていただいたお客様に対しては、弊金庫の渉外担当者などを通じて再エネ発電設備の導入など、積極的にご案内を進めております。

日興

川崎信用金庫さんの様々なお取組をお聞きになって、ヤマト運輸さん、いかがでしょうか。



## エンゲージメント対談企画

### ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

鈴木主管支店長

EVを導入するだけでなく、市民の皆様にはヤマト運輸の環境の取り組みを知っていただくことが重要であると考えています。我々の事業は市民＝お客様です。川崎市高津区では、毎日約1万人のお客様と接点を持っています。お客様に対して、どのように貢献ができるのかということをご常々考えております。例えば、川崎市さんと川崎主管支店が連携して、「みんなで脱炭素アクション」というステッカーを作りました。EVに貼ることで地域の皆様にPRしてあります。

また、今年6月から8月末まで、オープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」に関するキャンペーンも実施しました。「かわさき脱炭素プロジェクト」の一環として、PUDOステーションを利用するとグッズがもらえる、というものです。PUDOステーションを認知・ご利用いただき、お客さまに利便性を感じていただくとともに、脱炭素への貢献を実感していただくことを目指し、川崎市さん、富士通さんと実施しました。キャンペーンに参加されたお客様からのアンケートには、非常に有難いお言葉を多くいただいております。「こんなに素晴らしい活動を行っている川崎市に住んでいて幸せです」、「こういった身近な取組が環境改善に繋がるとは思っていませんでした」、「家族みんなで環境に関して話し合うきっかけになりました」といったコメントをいただいております。市民の皆様の環境に対する意識の強さを実感できました。行動の変化に繋がると考えています。

**PUDOステーション**  
(上から、ヤマト運輸高津千年営業所、小田急生田駅、ラゾーナ川崎プラザ)



日興

鈴木主管支店長、ありがとうございます。福田市長、お二人のお話をお聞きになられて、いかがでしょうか。

福田市長

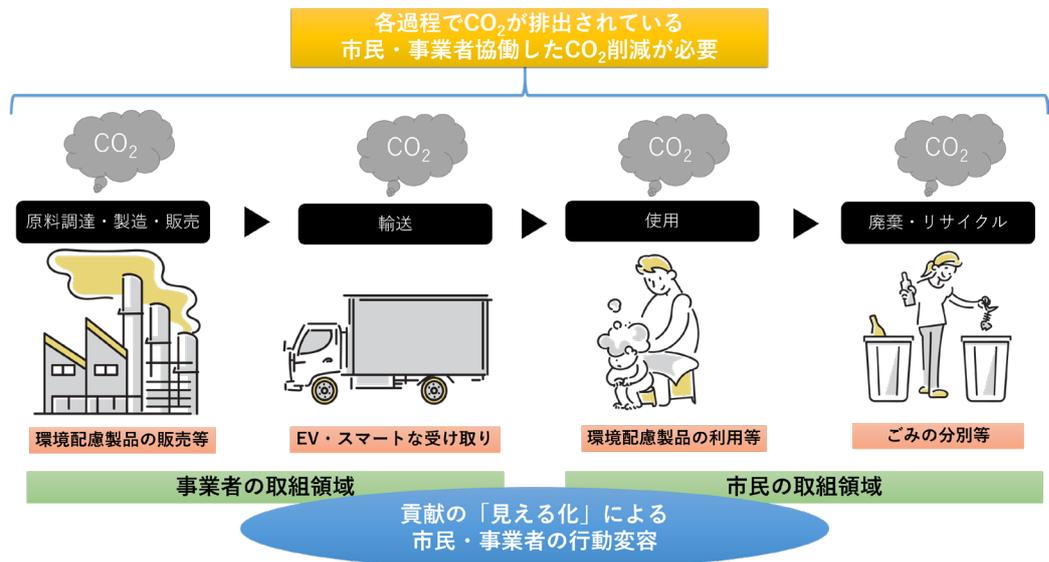
2社様のお取組状況、非常に有難いことだと考えています。堤理事長、鈴木主管支店長のお話で共通しているのが、関係者に「見せる」ということです。市民・企業の皆様が取組を見て参考にさせていただき、最終的には共同の取組に展開していくということが、まさに私たちが目指している世界そのものです。この3者でお話をしていますが、カーボンニュートラルの実現に向けて、同じ方向を向いているということが感じられます。

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

『脱炭素アクションみぞのくち』では、取組の効果や利便性を実感していただくために、エリアを区切って脱炭素化に繋がる身近な取組や先進的な取組を推進しています。

ヤマト運輸さんには、特に高津千年営業所で集中的に取り組んでいただいておりますが、参画当初はEVの導入台数が4~5台程度であったと認識しています。それが、現在は全集配車両ということで、ヤマト運輸さんのスピード感には、非常に驚いています。それだけではなく、『脱炭素アクションみぞのくち』のステッカーを貼って高津千年営業所所管のエリアを回って「見せる」、これを見た地域の方が「自分はどういった行動を変えたらよいのか」と考えた結果が宅配ロッカー「PUDO」の利用につながっていく、このように取り組んでいただいていることが市民の皆様に行動変容を促す契機になっている。また、地域に根差した金融機関である川崎信用金庫さんの取組を通じて市内中小企業の皆様に「こんなことも脱炭素アクションなのか」と気づきを与えるきっかけとなっている。『脱炭素アクションみぞのくち』という一点集中させた取組を成熟させて、他地域へ展開していくという狙いに一定の成果が表れているのではないかと思います。

### 「川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」



日興

2社様における具体的なお取組・実績に関して、よく理解できました。

福田市長からもお話があった通りですが、こういった様々な取組が、市民の皆さんや企業が行動を変えていくきっかけになっており、『脱炭素アクションみぞのくち』の狙いでもありません、「個人と企業の行動変容・取組推進を促す」ということの成果として表れつつあるということ、改めて実感できました。

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

福田市長

行動変容という点では、先ほど鈴木主管支店長よりお話があった「PUDO」の取組にも繋がりますが、消費者にどう変わってもらうかによって、サプライサイドも変わってくるということかと思えます。消費者の影響がより強くならなければいけない。環境価値というものを消費行動に変える、或いは、コストがかかったとしてもそういった商品を選択するという消費者の選択の力、これが脱炭素にとっては極めて重要だと思います。ライフサイクルコスト、企業であれば製造から消費が終わって廃棄するまでのすべてを見たうえで、環境価値が高いものを消費者が選択する。そのためには、やはり今まで見えていなかったものを「見える化」していくことが大事だと考えています。そういったところを企業にはしっかりやっていただき、私たち行政はそのプラットフォームという面でお手伝いをさせていただいて、消費者が環境価値としてより良いものを選べるよう行動変容を促していきたいと思っています。

鈴木主管支店長

お客様の参画がなければ持続可能な社会モデルにはなりにくいと考えております。置き配やPUDOステーションといった様々な荷物の受け取り方法を提供するなど、お客様の利便性の向上に繋がるような取組を進めています。

日々お客様と接点を持ちながら事業を行う弊社は、ただ荷物をお届けするだけではなく、川崎市の皆さまを巻き込んだ意識改革・行動変容を導けるかという視点を持ち、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

堤理事長

どんなに良い施策・プロジェクトであったとしても、対象となる方々や参画してほしい方々の心に届かなければ、得られる成果は非常に限定的なものになってしまうと考えております。施策・プロジェクトは作ること自体に意味があるのではなく、目標達成に至るまで、具体的な取組が広がっていくことが重要です。先ほどもお話しさせていただいた通り、「百聞は一見に如かず」ということで、自らがやってみせ、周囲の方々に認知していただくことが必要ではないでしょうか。

弊金庫のお客様とお話しておりますと、コロナ禍やここところの円安による材料費の高騰など様々要因から本業でのご苦労が多く、脱炭素等に取り組む余裕がないというお話もよく伺います。そういったお客様に対しては、光熱費の省エネ化や電球のLED化など通じて、コストダウンを図ることができるという切り口から、ご提案をしております。導入時点でのインシヤルコストがかかったとしてもランニングコストの軽減により何年かをかけてペイできる、つまり、コスト削減を図りながら脱炭素社会の実現に向けた取組状況をPRL企業価値を高めることができる、ということをご説明すると、当初はこういった取組へのご関心が低かった企業様からも、ご興味を持っていただくケースも多くなっております。

先ほどもご紹介させていただきましたが、弊金庫では環境配慮型商品「カーボンゼロチャレンジシリーズ」をお客様に提供しております。例えば、太陽光発電設備の設置推進に向けて、「かわしんカーボンゼロ・住宅ローン」では、エネルギー消費性能の向上に資する設備に

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

対して実質金利0%とさせていただいております。お客様からは非常に高いご関心・ご評価をいただいております。太陽光発電設備の設置に対する障壁を下げることに成功しています。こういったお客様の意識づけ・動機づけに繋がるようなお手伝いを、金融機関として取り組んでいきたいと考えております。地域の事業者や住民の皆さんに対して、行政、そしてヤマト運輸さんや弊金庫のような企業が働きかけを行うことにより裾野が拡大し、『脱炭素アクションみぞのくち』を始めとしたカーボンニュートラル実現にむけた取組の成功に繋がるのではないかと思います。

日興 行政や企業が旗振り役として動き、その取組を市民の皆さんや地元の事業者さんに対していかに浸透させていくか、そういった視点が重要であるということですね。

### 川崎から世界へ ～好循環の脱炭素モデル構築に向けて～

日興 川崎市さん・川崎信用金庫さん・ヤマト運輸さんのカーボンニュートラルへのお取組状況や、『脱炭素アクションみぞのくち』への参画に関してお話を伺ってまいりましたが、最後に、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、今後目指していきたいことや意気込みなど、お聞かせいただけますでしょうか。

福田市長 冒頭に申し上げましたけれども、私たちは炭素で成長してきた街という見方ができる中で、そこから180度転換を図っていくということになるのですが、川崎市の歴史の中では、公害問題に苦しんだこともありました。それを受けて「川崎方式」と呼ばれる全国初の大気汚染物質に対する総量規制を盛り込んだ「公害防止条例」を作り(1972年)、全国で初めて「川崎市環境影響評価に関する条例」を作り(1976年)、それを国が法律として追いかけてきた、という経緯があります。

こうした過程で私たち行政は企業に一定の規制をかけているわけですが、企業を追い出すということではなく、一緒に努力していこうということで、環境対策を企業の皆様と一生懸命研究してきました。その結果、大気汚染や水質汚濁は大幅に改善し、現在、川崎臨海部は非常に効率的な競争力の高いコンビナートとして存在しています。

同じように、カーボンニュートラルにおいても、皆にとってwin-win-winになる世界を作っていく、ということが非常に大事だと思います。過去には環境問題にコストをかけるのは企業経営的にはマイナスという判断をする方々もいましたけれども、現在はそういった考えは間違いだということがよくわかってきている。今後は、堤理事長がおっしゃったように、「コロナや円安といった要因で経営環境が厳しい時だからこそ、企業価値を高めるためにこういう環境対策への投資をしましょう」ということをやっていく、それをみんなで応援していくということが結果的には個々の企業の競争力にも繋がって、かつ、川崎信用金庫さんのような地域の

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

金融機関としてのサステナブルにもつながっていくという、まさにwin-win-winになるような好循環を作り出さなければいけないと思っています。そのためには、川崎市の様々な制度を幅広く皆様に知って使っていただくことが重要ですが、制度を作っても市役所からの発信だけではどうしても届かないこともあります。そういった場面では企業や金融機関の皆様といった行政とは異なる接点を持っている方々から、周知していただいて、多くの人に届けていただく。このようにやっていくと、私たちが課題に対して取り組んできたことや、『脱炭素アクションみぞのくち』のような集中的に取り組んできたことを、広く展開していくことができる。川崎のような都市部での取組という意味では、日本全体がターゲットとなるので、全国的な展開を図っていくことになるのだと思います。

私たちの街のサステナビリティ、加えて、全国に向けて優良な都市モデルを川崎から発信していく、ということがミッションだと思っています。ヤマト運輸さんも川崎信用金庫さんも、それぞれ全国的なフロントランナーでありますし、こういった取組で一緒できることは非常にありがたいと思います。ぜひこういったパートナーを多く増やしていきたいと思っています。

日興 企業様のお立場では、いかがお考えでしょうか。

鈴木主管支店長 川崎未来エナジーさんの事業は、市民の方々の生活から排出された廃棄物を再生可能エネルギー由来電力に変え、公共施設や民間施設に繋ぎ、市民が必要とする生活・物流拠点等で使っていくもので、市民の方々から始まり、市民の方々に還元されることは非常に画期的だと思います。

行政と民間の協働には様々なハードルがありますが、様々な試みを通じてより大きな事業モデルを創出していくことが今後の川崎主管支店の目標です。

日興 ありがとうございます。川崎信用金庫さんは、いかがでしょうか。

堤理事長 川崎市の炭素排出量が多いことについては、産業構造からして致し方ない側面もあるかと思っています。だからこそ市長が仰っている通り、炭素排出量が多い都市だと思われる川崎市自身がリーディングシティとして積極的に取り組み、成功例として示していくことが、街のポテンシャルを大きく上げることに繋がると考えています。先ほどお話があった川崎未来エナジー株式会社はそういった成功例になる可能性が十分にあると思いますが、弊金庫も『脱炭素アクションみぞのくち』の参加店舗である高津区内の店舗を中心に連携していく方針です。

川崎市のイメージという点では、スポーツや音楽を通じて街のイメージは大きく変わってきていると実感しております。脱炭素社会の実現という課題に対しても、街のイメージをさらに上げる大きなチャンスと捉えることができるのではないのでしょうか。

## エンゲージメント対談企画

### ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

環境問題に係る課題・ゴールは日々絶えず変化し得るものであり、今でこそ脱炭素が課題とされていますが、各時点において継続して取り組んでいくべきものであると感じております。行政、民間、そして市民の皆さんが、「チーム川崎」として成功することによって、将来的に新たな環境問題が生じた場合においても、チームとしての対応力を持つことができると思います。ですから、モデル地域として溝口からスタートした試みが全市的なものに繋がり、未来に向けて継続する、まさに持続可能性のある取組において、民間・行政・市民が一体となり対応していくことが理想像だと考えます。

日興

今回の対談を通じて、施策・事業を通じたカーボンニュートラルへの取組、また、その取組を市民や他の事業者さんいかに波及させていくか、という点に関してお考えを伺うことが出来ました。『脱炭素アクションみぞのくち』を始め、川崎市さん、川崎信金さん、ヤマト運輸さんは既に様々な面で協働をされていらっしゃるとうところはございますが、今後の新たな連携に向けても、貴重な意見交換の場になったのではないかと感じております。

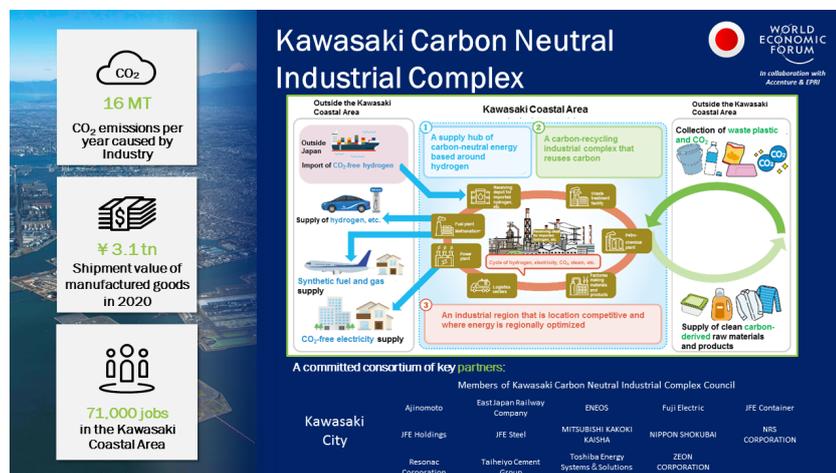
では、最後となりますが福田市長より一言いただけますでしょうか。

福田市長

2050年のカーボンニュートラルのゴールは、極めて高いハードルだと思いますし、それに向けてのメルクマール2030年というのは間近に迫っている状況です。そこをクリアしていくためには、産業系・民生系・交通系というような、あらゆる分野で取り組んで、すべてを変えていかなくてはいけない。そこまでやらないと結びついていけないと思います。

「この街から」ということで申し上げますと、世界経済フォーラムが主導する「産業クラスターのネットゼロ移行イニシアティブ」に、川崎市は、お声をいただき、カーボンニュートラルコンビナートの形成に取り組む工業都市として、日本で唯一参画しています。今後、川崎市の取組が世界の産業都市に対して好循環を生み出すモデルとなっていくと思います。

#### 川崎カーボンニュートラルコンビナート 「産業クラスターのネットゼロ移行イニシアティブ」への参画



## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

福田市長

また、市民生活の中で行動変容を促す『脱炭素アクションみぞのくち』のような仕組みが展開されれば、世界の都市におけるモデルケースになると思います。しっかりと発信をしていきたいですし、発信するだけではなく具体的なアクションにより成果を出す、ということが結果的にはシビックプライド、つまり、「川崎に住んでよかった」、「ここに住み続けたい」と思っただけで、そのような街づくりを、ヤマト運輸さん、川崎信用金庫さんを始めとした企業の皆様ともしっかりと連携しながらやっていきたいと思っています。



左から、ヤマト運輸 鈴木主管支店長、川崎市 福田市長、  
川崎信用金庫 堤理事長、SMBC日興証券 南里支店長

## エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

---

### ご参考:関連URL(川崎市)

---

脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」策定

<https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000121670.html>

川崎市EV用充電インフラ補助金(共同住宅向け)

<https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000147639.html>

『脱炭素アクションみぞのくち』特設WEBサイト

<https://carbon0-mizonokuchi.jp/>

脱炭素化アクションみぞのくち リーフレット

[https://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000122/122317/DAM\\_2023\\_leaflet.pdf](https://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000122/122317/DAM_2023_leaflet.pdf)

川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/prs/cmsfiles/contents/0000168/168487/houdouhappyousiryou.pdf>

産業クラスターのネットゼロ移行イニシアティブへの参画

<https://www.city.kawasaki.jp/590/page/0000147219.html>

# エンゲージメント対談企画 ～川崎から始まるカーボンニュートラルの100年～

ご参考: 関連URL(ヤマト運輸株式会社)

川崎市の脱炭素先行地域で官民連携による再エネ電力の地産地消を実現

再エネ電力を100%使用するヤマト運輸の営業所が稼働開始

<https://www.yamato->

[hd.co.jp/news/2024/newsrelease\\_20241016\\_2.html?\\_gl=1\\*1in861c\\*\\_gcl\\_au\\*MTUwODE0NTYyNS4xNzI4NjI4MjE4](https://www.yamato-hd.co.jp/news/2024/newsrelease_20241016_2.html?_gl=1*1in861c*_gcl_au*MTUwODE0NTYyNS4xNzI4NjI4MjE4)



2024年10月16日  
川崎市  
川崎未来エナジー株式会社  
ヤマト運輸株式会社

川崎市の脱炭素先行地域で官民連携による再エネ電力の地産地消を実現  
再エネ電力を100%使用するヤマト運輸の営業所が稼働開始

川崎市（所在地：神奈川県川崎市、市長：福田紀彦）と川崎未来エナジー株式会社（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：井田淳、以下：川崎未来エナジー）とヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：長尾裕、以下：ヤマト運輸）は、川崎市の脱炭素先行地域において、官民連携による再生可能エネルギー由来電力（以下：再エネ電力）の地産地消を実現します。2024年10月16日（水）からヤマト運輸の「高津千年（ちとせ）営業所」が川崎未来エナジーからの電力受給を開始し、再エネ電力を100%使用する営業所として稼働します。なお、川崎未来エナジーが民間企業に再エネ電力を供給するのは初めてです。



<川崎市 橋処理センター>



<ヤマト運輸 高津千年営業所外観>